

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

- 1 産地基幹施設等支援タイプ
- I 産地競争力の強化を目的とする取組用

（都道府県名：香川県 令和 6 年度（西暦2024年度））

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
					計画時 (R3年) (西暦 2021年))	1 年後 (R4年) (西暦 2022年))	2 年後 (R5年) (西暦 2023年))	3 年後 (R6年) (西暦 2024年))	目標値 (R6年) (西暦 2024年))	達成率					計画時(R3 年) (西暦 2021年))	1 年後 (R4年) (西暦 2022年))	2 年後 (R5年) (西暦 2023年))	3 年後 (R6年) (西暦 2024年))	目標値 (R6年) (西暦 2024年))	達成率												
																								交付金	都道府県費	市町村費	その他					
観音寺市	大平やさい株式会社	野菜 (レタス)	I1	レタスの全出荷量に対する上位規格品割合の15.4ポイントの増加	34.1% (157t /460t) (令和2年度)	40.3% (227t /563t) (令和4年度)	55.3% (292t /528t) (令和5年度)	35.3% (201t /569t) (令和6年度)	49.5% (295t /596t) (令和6年度)	7.7%	レタスの全出荷量に対する上位規格品割合が1.2ポイント増加した。	野菜 (レタス、ロメインレタス)	I10	レタス及びロメインレタスの単位面積当たりの販売金額の増加	604,218円 /10a(((80,007,811円 /1,578.85a/10) + (61,661,655円 /878.76a/10)) /2) (令和2年度)	720,573円 /10a(((104,230,063円 /1,741.76a/10) + (6,825円 /968.72a/10)) /2) (令和4年度)	809,069円 /10a(((103,367,135円 /1,581.86a/10) + (92,087,854円 /954.59a/10)) /2) (令和5年度)	833,350円 /10a(((124,398,598円 /1,791.64a/10) + (125,480,801円 /1290.46a/10)) /2) (令和6年度)	746,878円 /10a(((117,991,105円 /1,900.00a/10) + (91,638,795円 /1050.00a/10)) /2) (令和6年度)	160.6%	レタス及びロメインレタスの単位面積当たりの販売金額が37.9%増加した。	・集出荷貯蔵施設 (建屋：1,357㎡、真空予冷機：2基、予冷施設：4基)	358,600,000	159,174,000	0	0	194,426,000	R5.3.31	全国的な野菜価格高騰の影響により、店頭での販売価格を下げるため、上位規格品であるレタスを1/2にカットして販売する販売店が増加し、店頭出荷分については、上位規格品としての出荷数量の需要が少なくなった。収益確保のため、余りの上位規格品については、上位規格品という区別がないJAに出荷したため、上位規格品出荷量は目標まで拡大することができなかった。また、令和6年11月まで続いた異常高温により、レタスの播種から生育初期にかけて生育不良となり、また、害虫が多発し出荷できない状況に見舞われた影響で、総出荷量が目標まで拡大しない結果となった。その結果、レタスの上位規格品の販売割合は35.3%に留まり、達成率が7.7%と目標未達成となった。	上位規格品の割合は達成率が7.7%と目標未達成、単位面積当たりの販売金額は達成率が160.6%と目標達成となった。目標未達成の主な要因としては、全国的な野菜単価の高騰により単価の高い上位規格品の需要が少なかったことと考えられる。事業実施主体に対する目標達成に向けた働きかけとしては、新たな販路の確保のため、農地集約・集積に向けて支援する。また、出荷量を確保するため病害虫防除を含む栽培指導を行う。		

都道府県平均達成率	53.8%	総合所見	県平均達成率は53.8%と未達成となった。未達成の主な要因は、全国的な野菜価格の高騰から上位規格品の需要が減少したため上位規格品割合の増加が未達成となり、県平均達成率は未達成となった。このため、事業実施主体に対して、出荷量を確保し新たな販路の確保のため、農地集約・集積の取組支援及び病害虫防除を含む栽培指導を行うことで目標達成をめざす。
-----------	-------	------	--

- （注） 1 別紙様式 1 号の 1 の（2）の I に準じて作成すること。
- 2 要綱第 3 の 2 の（2）の A の（ア）のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。